

新旧対照表

新	旧
<p>1～3 (略)</p> <p>4. 地域再生計画の目標</p> <p>4-1 うるま市の人口、面積等</p> <p>平成17年4月1日、うるま市は、旧具志川市・石川市・勝連町・与那城町が合併し誕生した。人口113,535人、世帯数37,212世帯(平成17年国勢調査)を抱える県内第三の都市である。県都那覇市から約25km、本島中部の東海岸に位置しており、面積は86.01km²である。また、本市南東部には勝連半島が広がり、南に中城湾、東に金武湾を臨む。そして、8つの有人、無人の島があり、このうち5つの島は海中道路や橋によって本島と結ばれている。</p> <p>4-2～4-3 (略)</p> <p>4-4 地域再生計画の目標</p> <p>(中略)</p> <p>イ 「<u>官民パートナーシップ確立</u>」についての目標</p> <p>市民活動を活性化するために、<u>官民パートナーシップ確立による地域活性化モデルとして、各年代の市民が参画できる新しい地域づくりの仕組みを整える。</u></p> <p><u>すなわち、特定非営利活動法人及び市民活動を行う任意団体(以下「NPO」という。)と本市が連携・協働(パートナーシップ)事業を円滑に実施することにより、新たな「公」の担い手であるNPOと本市のパートナーシップ確立のための基盤形成を図るものである。</u></p> <p><u>具体的には、市民活動への理解を深めるイベントの開催、NPOに携わる人材の育</u></p>	<p>1～3 (略)</p> <p>4. 地域再生計画の目標</p> <p>4-1 うるま市の人口、面積等</p> <p>平成17年4月1日、うるま市は、旧具志川市・石川市・勝連町・与那城町が合併し誕生した。人口113,535人、世帯数37,212世帯(平成17年国勢調査)を抱える県内第三の都市である。県都那覇市より約25km、本島中部の東海岸に位置しており、面積は86.01km²である。また、本市南東部には勝連半島が広がり、南に中城湾、東に金武湾を臨む。そして、8つの有人、無人の島があり、このうち5つの島は海中道路や橋によって本島と結ばれている。</p> <p>4-2～4-3 (略)</p> <p>4-4 地域再生計画の目標</p> <p>(中略)</p> <p>イ 「<u>市民活動</u>」についての目標</p> <p>市民活動を活性化するために、各年代の市民が参画できる新しい地域づくりの仕組みを整えていく事を目的として、<u>人材の育成を図り、NPO間、自治会間のネットワークを構築しながら、企画・運営等の能力を向上させる。</u></p>

新		旧	
<p>成等を行い、NPOの増加、自治会加入率の向上、地域活動への市民参加等を向上させ、市・NPO・自治会間ネットワークの構築を図る。</p>			
<p>数値目標（平成21年度末）</p>		<p>数値目標（平成21年度末）</p>	
①	<p>官民パートナーシップ確立のための支援事業への参加人数</p>	800人	
②	<p>本市のNPO団体数</p>	30団体（現在22団体：法人・任意を含む）	
③	<p>自治会加入率</p>	70%（平成18年11月末現在：64.6%）	
④	<p>地域活動への参加</p>	30%（現在18.2%：うるま市総合計画市民アンケート（平成17年10月実施））	
<p>5 目標を達成するために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p>市や経済団体が提示してきたQOL向上型産業・健康産業の創出等の地域再生ビジョンに基づき、地域資源を活用した事業化・産業化や雇用創出・人材育成への活動が進められている①健康長寿産業、②農水畜産産業、③感動産業、④IT産業における取り組みを促進していく。</p> <p>これにより本市は、国民の生活向上に貢献していく産業や雇用の集積を図り、QOL向上型産業クラスターの中核地としての発展を実現していく。また、QOL向上型製品・サービスの販売とともに、新たな観光・交流空間を創出し、県内外か</p>		<p>5 目標を達成するために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p>市や経済団体が提示してきたQOL向上型産業・健康産業の創出等の地域再生ビジョンに基づき、地域資源を活用した事業化・産業化や雇用創出・人材育成への活動が進められている①健康長寿産業、②農水畜産産業、③感動産業、④IT産業における取り組みを促進していく。</p> <p>これにより本市は、国民の生活向上に貢献していく産業や雇用の集積を図り、QOL向上型産業クラスターの中核地としての発展を実現していく。また、QOL向上型製品・サービスの販売とともに、新たな観光・交流空間を創出し、県内外か</p>	

新	旧
<p>らの来訪者を増加させることで、地域の活力を取り戻し、地域の再生を<u>図</u>っていく。(略)</p> <p>5-2 <u>法第5章の特別の措置を適用して行う事業</u></p> <p>(略)</p> <p>5-3 その他の事業</p> <p>5-1 で掲げた事業を推進するに当たっては、基幹産業を中心とした各産業において中核的な役割を果たすことのできる人材の育成が急務であり、こうした課題を克服し地域の産業を活性化させ雇用機会の増大につなげていくことは、市の再生を図るには必要不可欠である。そのため、下記の地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）、<u>市民活動団体等支援総合事業及び官民パートナーシップ確立のための支援事業</u>を活用し、以下に掲げる事業を行う。</p> <p>5-3-1</p> <p>(1) 1～2 (略)</p> <p>3. 事業内容</p> <p>【I. 健康長寿産業の活性化・雇用の創出】</p> <p>① 健康長寿産業を担う人材育成事業 (略)</p> <p>また、平成 20 年開院予定の「<u>おきなわ未病ケアセンター</u>」において課題となっている診断・治療を担当する専門技術者の確保や健康関連施設の運営に関するノウハウを有した人材の獲得・育成に寄与するために、専門技術者及び一般雇用者に対し、研修派遣、講師招聘、コンサルティング等の手段による経営・運営に関する教育を実施する。</p>	<p>らの来訪者を増加させることで、地域の活力を取り戻し、地域の再生を<u>はか</u>っていく。(略)</p> <p>5-2 <u>法第4章の特別の措置を適用して行う事業</u></p> <p>(略)</p> <p>5-3 その他の事業</p> <p>5-1 で掲げた事業を推進するに当たっては、基幹産業を中心とした各産業において中核的な役割を果たすことのできる人材の育成が急務であり、こうした課題を克服し地域の産業を活性化させ雇用機会の増大につなげていくことは、市の再生を図るには必要不可欠である。そのため、下記の地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）<u>や市民活動団体等支援総合事業</u>を活用し、以下に掲げる事業を行う。</p> <p>5-3-1</p> <p>(1) 1～2 (略)</p> <p>3. 事業内容</p> <p>【I. 健康長寿産業の活性化・雇用の創出】</p> <p>① 健康長寿産業を担う人材育成事業 (略)</p> <p>また、平成 19 年竣工予定の「<u>未病ケアセンター (仮称)</u>」において課題となっている診断・治療を担当する専門技術者の確保や健康関連施設の運営に関するノウハウを有した人材の獲得・育成に寄与するために、専門技術者及び一般雇用者に対し、研修派遣、講師招聘、コンサルティング等の手段による経営・運営に関する教育を実施する。</p>

新	旧
<p>【Ⅱ. 農水畜産分野への進出促進・雇用の創出】</p> <p>② 農水畜産分野への進出促進支援事業 公共事業の減少に伴い景気の低迷する建設業等による、農業、水産業、畜産分野への事業進出や新規企業の設立等の活動を促進するため、農業、水産業、畜産等の経営及び人材獲得・育成に関する技術・ノウハウを有する専門家を招聘し、先進地研修（先進地の成功事例の視察を含む）、コンサルティング事業や助成制度等を紹介する。併せて、雇用者を対象とした農水畜産技術の教育訓練を行い、農水畜産の現場を担う人材の育成を図る。</p> <p>【Ⅲ. 感動産業の創出・人材育成】</p> <p>③ （略）</p> <p>【Ⅳ. IT事業の創出・IT人材の形成】</p> <p>④ 情報化社会を担う人材育成事業 沖縄県が積極的に進めてきたコールセンター誘致では、現在約1万人の就労者を有しさらなる雇用の期待がある。本市においてもIT事業支援センターを整備し、大手コンピューターベンダーが入居しているが、スーパーバイザーやマネージャー等が不足し、組織の中間管理層の空洞化が生じている。そのため、コールセンター経験者及び異業種からの転職希望者を対象にリーダー、スーパーバイザー、マネージャークラスの人材育成を行い、コールセンターへの就業を支援する。（略）</p> <p>(2) 【番号】C2001 【名称】[市民活動団体等支援総合事業]（内閣府） KIMUTAKA プロジェクト（人材育成発掘事業）</p>	<p>【Ⅱ. 農水畜産分野への進出促進・雇用の創出】</p> <p>② 農水畜産分野への進出促進支援事業 公共事業の減少に伴い景気の低迷する建設業等による、農業、水産業、畜産分野への事業進出や新規企業の設立等の活動を促進するため、農業、水産業、畜産等の経営及び人材獲得・育成に関する技術・ノウハウを有する専門家を招聘し、先進地研修（先進地の成功事例の視察を含む）、<u>相談、コンサルティング事業を行ったり、助成制度等を紹介したり</u>する。併せて、雇用者を対象とした農水畜産技術の教育訓練を行い、農水畜産の現場を担う人材の育成を図る。</p> <p>【Ⅲ. 感動産業の創出・人材育成】</p> <p>③ （略）</p> <p>【Ⅳ. IT事業の創出・IT人材の形成】</p> <p>④ 情報化社会を担う人材育成事業 沖縄県が積極的に進めてきたコールセンター誘致では、現在約1万人の就労者を有しさらなる雇用の期待がある。本市においてもIT事業支援センターを整備し、大手コンピューターベンダーが入居しているが、スーパーバイザーやマネージャー等が不足し、組織の中間管理層の空洞化が<u>問題化</u>している。そのため、コールセンター経験者及び異業種からの転職希望者を対象にリーダー、スーパーバイザー、マネージャークラスの人材育成を行い、コールセンターへの就業を支援する。（略）</p> <p>(2) 【番号】C2001 【名称】[市民活動団体等支援総合事業]（内閣府） KIMUTAKA プロジェクト（人材育成発掘事業）</p>

新	旧
<p>1. <u>実施主体</u> <u>あまわり浪漫の会</u></p> <p>2. <u>実施年度</u> <u>平成19年度</u></p> <p>3. <u>事業内容</u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>(3) 【番号】 <u>B 2 0 0 1</u></p> <p>【名称】 <u>「官民パートナーシップ確立のための支援事業」</u> (内閣府)</p> <p><u>あやはしECOるねっさんす(エコ・マインド・コミュニティの形成)</u></p> <p>1. <u>実施主体</u> <u>環金武湾地球温暖化対策地域協議会</u></p> <p>2. <u>実施年度</u> <u>平成20年度</u></p> <p>3. <u>事業内容</u></p> <p><u>うるま市島しょ地域において、家庭での「廃食用油」と「生ゴミ」の「リサイクル運動」や住民による「まちの環境美化運動」を通じて、地域の海・干潟を保全し、住みよく美しいふるさとを受け継いでいくとともに、世代を超えて“エコ・マインド・コミュニティ”の形成を図る。具体的には、次の二つを柱とする。</u></p> <p>① <u>リサイクル運動</u></p> <p><u>資源の使用効率を高め、循環型社会の形成に向けて「リサイクル運動」を普及啓発する。また、廃食用油を地域から回収し、漁船用のバイオディーゼル燃料として利用できるシステムを構築する。</u></p> <p>② <u>まちの環境美化運動</u></p> <p><u>地域一体となって、街角のゴミや落書き、景観を乱す掲示物を一掃する(ふるさとクリーン)とともに、啓発用の掲示物を地域に設置する。また、「あやはしフラワーロード」(島ごとのロードサイドを別の種類の花で飾る)を実施する。</u></p>	

新	旧
<p>5-3-2 (1) ① (略)</p> <p>② <u>健康長寿産業創造活動</u> 財団法人おきなわ健康長寿研究開発センターは、環金武湾振興 QOL プロジェクト（サンライズ構想）の中核機能を担う運営母体として、うるま市、金武町、宜野座村の 3 市町村及び民間企業の出資により平成 16 年 3 月設立された。沖縄県の健康長寿に関する特性を学際的・科学的に研究し、より実践的な健康長寿産業創造活動を行い、広く国民一般の健康増進に役立て、QOL 向上を図ることを目的とする。 <u>同財団は、本目的を達成するためにさまざまな事業展開をしている。具体的には、介護予防事業、食品開発事業（沖縄産学官連携事業等）、地域資源活用型新産業創出事業、新予防給付対策、おきなわ健康長寿院運営等である。また、代替医療、統合医療の地域拠点として、大学、医療機関、民間機構等が連携して設立する「おきなわ未病ケアセンター」において、未病分野における総合診療サービス等を展開する（実施機関：財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター）。</u></p> <p>③ <u>企業立地促進活動</u></p> <p>④～⑨ (略)</p> <p>(2) <u>官民パートナーシップ確立のための支援事業に関連する取り組み</u> ①～② (略)</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>5-3-2 (1) ① (略)</p> <p>② <u>健康長寿産業創造活動</u> 財団法人おきなわ健康長寿研究開発センターは、環金武湾振興 QOL プロジェクト（サンライズ構想）の中核機能を担う運営母体として、うるま市、金武町、宜野座村の 3 市町村及び民間企業の出資により平成 16 年 3 月設立された。沖縄県の健康長寿に関する特性を学際的・科学的に研究し、より実践的な健康長寿産業創造活動を行い、広く国民一般の健康増進に役立て、QOL 向上を図ることを目的とする。 <u>当財団は、本目的を達成するためにさまざまな事業展開をしている。具体的には、介護予防事業、食品開発事業（沖縄産学官連携事業等）、地域資源活用型新産業創出事業、新予防給付対策、おきなわ健康長寿院運営等である。また、代替医療、統合医療の地域拠点として、大学、医療機関、民間機構等が連携して設立する「未病ケアセンター（仮称）」において、未病分野における総合診療サービスを展開する（実施機関：財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター、<u>統合医療センター、東京女子医科大学付属東洋医学研究所</u>）。</u></p> <p>③ <u>健康長寿産業創造活動</u></p> <p>④～⑨ (略)</p> <p>(2) <u>市民活動団体等支援総合事業における取り組み</u> ①～② (略)</p> <p>③ <u>[NPO 間、自治会間ネットワーク構築事業] あやはしプロジェクト</u> <u>NPO やコミュニティへの理解をより深め、NPO 間、自治会間の交流会をモデル的</u></p>

新	旧
<p>6～6-1 (略)</p> <p>6-2 市民活動団体等支援総合事業における取り組み 認定の日から平成<u>20</u>年3月末まで</p> <p><u>6-3 官民パートナーシップ確立のための支援事業に関連する取り組み</u> <u>認定の日から平成22年3月末まで</u></p> <p>7～7-2 (略)</p> <p><u>7-3 官民パートナーシップ確立のための支援事業に関連する取り組み</u> <u>計画期間の終了後、当該事業に参加した市民、各団体に対して、アンケート調査を実施し、計画の評価を行う。</u></p> <p>8 (略)</p>	<p><u>に開催する。同時にネットワークづくりへと発展させるため、各団体間の連携を密に行う。また、市民主導のまちづくりにするため、自分たちで連携をとれるようなネットワークづくりを目標とする。</u></p> <p>6～6-1 (略)</p> <p>6-2 市民活動団体等支援総合事業における取り組み 認定の日から平成<u>22</u>年3月末まで</p> <p>7～7-2 (略)</p> <p>8 (略)</p>